

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 極 東 証 券 株 式 会 社

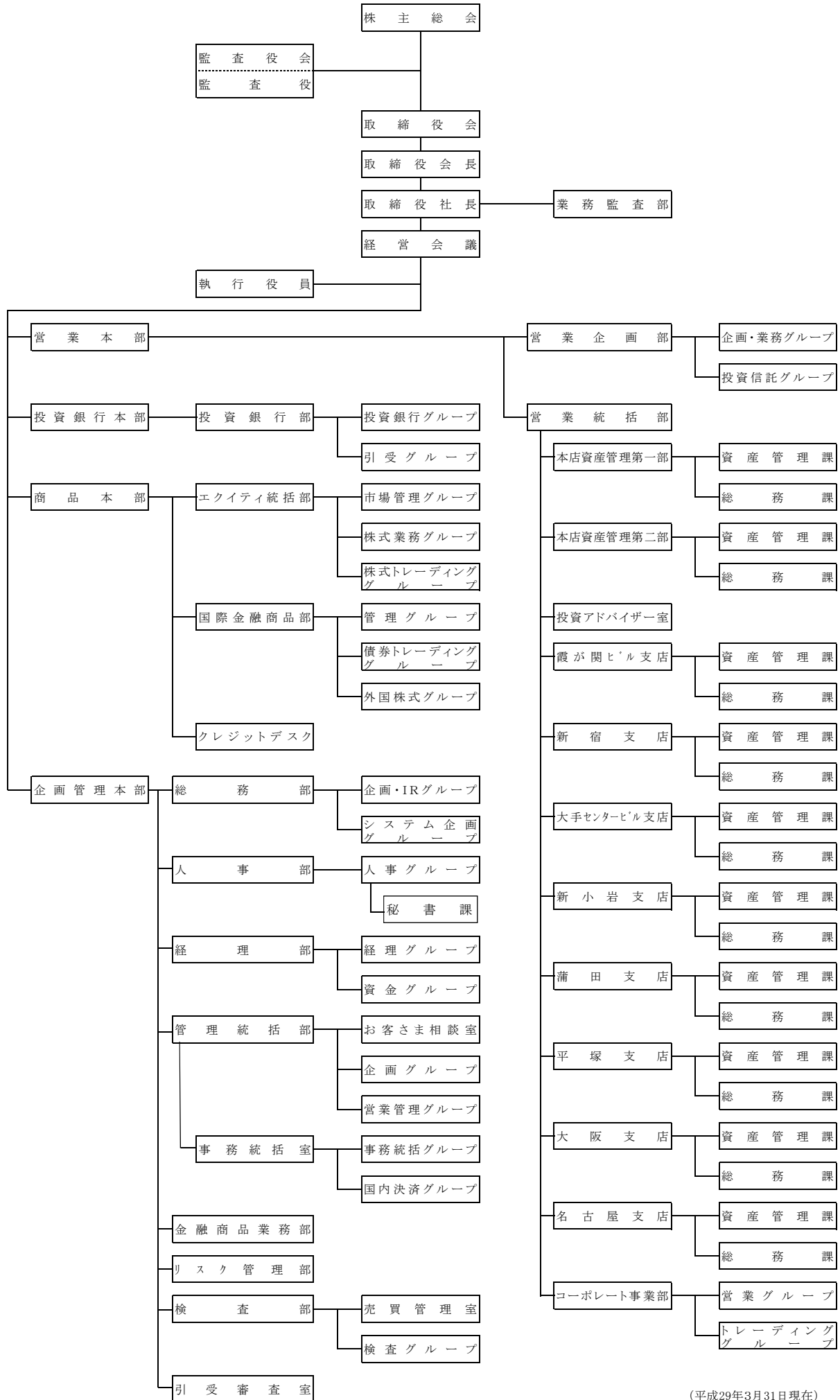
2. 登 録 年 月 日 平成19年9月30日
 (登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 65 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革

年月	沿 革
昭和22年3月	富士証券株式会社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番地に設立する。
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和24年9月	前身の富士証券の経営を継承し、当社新発足する。
昭和24年12月	商号を極東証券株式会社に変更する。
昭和37年5月	本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転する。
昭和43年4月	改正証券取引法に基づく免許を取得する。
昭和52年6月	引受け及び売出しを行う業務の免許を受ける。
昭和55年5月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和57年1月	住居表示の実施により本店所在地は東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号になる。
昭和57年4月	累積投資業務の承認を受ける。
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和60年5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける。
昭和62年4月	大阪証券取引所に正会員として加入する。
昭和62年10月	海外証券取引に係る外為法上の指定証券会社としての認可を受ける。
昭和62年10月	大阪支店を開設する。
昭和62年11月	常任代理業務の承認を受ける。
昭和63年5月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける。
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の承認を受ける。
平成元年4月	総合証券会社となる。
平成元年7月	名古屋証券取引所の正会員として加入する。名古屋支店を開設する。
平成元年10月	極東証券(亜洲)有限公司を開設する。
平成元年11月	株式会社極東証券経済研究所を設立する。
平成2年9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の承認を受ける。
平成5年7月	日本銀行と当座預金取引を開始する。
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
平成10年12月	証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
平成11年4月	KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE, LTD.を設立する。
平成12年2月	極東プロパティ株式会社を設立する。
平成12年9月	極東不動産株式会社を吸収合併し、自己株式消却。
平成14年12月	極東証券(亜洲)有限公司を清算する。
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成17年5月	KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE,LTD.を清算する。
平成17年9月	株式会社FEインベストを設立する。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定となる。
平成19年9月	金融商品取引法の施行による第一種金融商品取引業者及び第二種金融商品取引業者の登録を受ける。

(2) 経営の組織



(平成29年3月31日現在)

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保有株式数(千株)	議決権割合(%)
1. 有限会社みつる	2,640	8.27
2. 株式会社七十七銀行	1,616	5.06
3. 株式会社三井住友銀行	1,523	4.77
4. 三井住友信託銀行株式会社	1,491	4.67
5. 菊池廣之	979	3.07
6. 菊池一広	967	3.03
7. 菊池基之	875	2.74
8. 高野満美恵	730	2.28
9. 菊池久基	727	2.27
10. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	682	2.13
その他(10,600名)	19,669	61.66
計 10,610名	31,901	100.00

(注) 当社は、自己株式877千株を保有しておりますが、上記からは除外しております。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	菊池 廣之	有	常 勤
代表取締役社長	菊池 一広	有	常 勤
取締役専務執行役員	出沼 利厚	無	常 勤
取締役専務執行役員	後藤 昌弘	無	常 勤
取締役常務執行役員	茅沼 俊三	無	常 勤
取 締 役	堀川 健次郎	無	非常勤
取 締 役	吉野 貞雄	無	非常勤
監 査 役	宮内 誠治	無	常 勤
監 査 役	安村 和洋	無	常 勤
監 査 役	柳村 幸一	無	非常勤

(注)1. 取締役 堀川健次郎氏及び吉野貞雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 安村和洋氏及び柳村幸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
棚原 慎太郎	常 務 執 行 役 員
丹野 芳和	常 務 執 行 役 員
竹内 栄一	常 務 執 行 役 員
松田 達也	執 行 役 員
岩沢 仁一	執 行 役 員
伊藤 哲博	検 査 部 長
須志田 秀	管 理 統 括 部 長

7. 業務の種別

業務の種別
(1) 金融商品取引業
① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
② 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務
⑥ 第二種金融商品取引業
(2) 金融商品取引業に付随する業務
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
⑫ 通貨その他のデリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
投資銀行本部	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号
エクイティ統括部	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番3号
大手センタービル支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号
霞が関ビル支店	〒100-6003 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
新 宿 支 店	〒163-0401 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
新 小 岩 支 店	〒124-0024 東京都葛飾区新小岩一丁目48番15号
蒲 田 支 店	〒144-0052 東京都大田区蒲田四丁目21番14号
平 塚 支 店	〒254-0034 神奈川県平塚市宝町3番1号
名 古 屋 支 店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号
大 阪 支 店	〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号

9. 他に行っている事業の種類

他に行っている事業の種類
① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置等

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会の名称)

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (第二種金融商品取引業務に限る)

12. 取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も、米国が12月に続き3月にも追加利上げを実施するなど、先進国を中心に回復の動きとなりました。

金融市場では、日米の金融政策並びに、英国のEU離脱選択や米大統領選挙など政治イベントが注目されました。株式市場は、11月の米大統領選挙を機にトランプ新政権への政策期待から上昇しましたが、1月以降は再び保ち合いとなりました。当期末の日経平均株価は18,909円となり、2年ぶりに前期末を上回りました。日本の10年国債利回りは7月に△0.30%まで低下しましたが、日銀のイールドカーブコントロール政策導入や海外金利上昇を受けて0.065%で当期を終えました。ドル円は、円高基調で始まり6月に1ドル99円を付けました。米大統領選挙後はドル高に転じ、12月には118円台後半まで円安が進みましたが、日米金利差の拡大が進まず111円30銭台で当期を終えております。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益94億10百万円、純営業収益92億79百万円、経常利益45億96百万円、当期純利益35億45百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
営業収益	10,854	8,371	9,410
(受入手数料)	2,866	2,737	2,209
((委託手数料))	1,315	1,281	990
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	18	36	17
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	1,062	952	826
((その他の受入手数料))	470	466	375
(トレーディング損益)	6,440	4,032	5,993
((株券等))	170	△ 40	37
((債券等))	6,266	4,071	5,957
((その他))	3	1	△ 0
純営業収益	10,448	8,252	9,279
経常利益又は経常損失(△)	5,967	4,179	4,596
当期純利益又は当期純損失(△)	5,269	2,634	3,545
資本金	5,251	5,251	5,251
発行済株式総数	32,779,000株	32,779,000株	32,779,000株

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	844,128	700,643	11,660
委 託	320,915	261,570	178,961
計	1,165,044	962,213	190,621

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券	401	387	—	—	2	—
	国債証券	—	/	/	294	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	130,452	—	—
	その他	—	—	—	—	—	8,597
平成28年3月期	株券	1,731	1,574	—	—	1	—
	国債証券	—	/	/	115	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	137,960	—	—
	その他	—	—	—	—	—	10,216
平成29年3月期	株券	554	506	—	—	1	—
	国債証券	—	/	/	115	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	21,700
	受益証券	/	/	/	91,114	—	—
	その他	—	—	—	—	—	2,714

(3) その他業務の状況

① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
受入手数料	—	—	—

② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
受入手数料	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率(A/B × 100)	429.3%	473.2%	606.8%
固定化されていない自己資本(A)	24,500	26,206	35,103
リスク相当額(B)	5,705	5,538	5,784
市場リスク相当額	3,889	3,905	4,225
取引先リスク相当額	381	336	246
基礎的リスク相当額	1,435	1,297	1,311

(注) 決算修正後社外流出後であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:人)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	240	234	221
(うち外務員)	216	210	215

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	28/3期	29/3期	科 目	28/3期	29/3期
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金	6,476	10,825	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	—	—
預 託 金	7,822	9,647	商 品 有 価 証 券 等	—	—
顧 客 分 別 金 信 託	7,771	9,596	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
金融商品取引責任準備預託金	27	27	約 定 見 返 勘 定	—	—
そ の 他 の 預 託 金	23	23	信 用 取 引 負 債	367	481
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	30,656	30,189	信 用 取 引 借 入 金	193	329
商 品 有 価 証 券 等	30,656	30,189	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	174	152
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—	有 価 証 券 担 保 借 入 金	—	—
約 定 見 返 勘 定	1,597	916	現 先 取 引 借 入 金	—	—
信 用 取 引 資 産	5,561	4,766	預 り 金	7,342	9,828
信 用 取 引 貸 付 金	5,483	4,670	顧 客 か ら の 預 り 金	6,645	9,091
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	78	95	そ の 他 の 預 り 金	697	737
立 替 金	1	1	受 入 保 証 金	1,050	400
顧 客 へ の 立 替 金	—	0	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	104	44
そ の 他 の 立 替 金	1	0	短 期 借 入 金	16,350	9,850
短 期 差 入 保 証 金	31	2	前 受 金	—	—
短 期 貸 付 金	264	24	前 受 収 益	328	0
前 払 金	0	1	未 払 金	20	16
前 払 費 用	19	15	未 払 費 用	107	121
未 収 入 金	88	105	未 払 法 人 税 等	723	458
未 収 収 益	402	332	賞 与 引 当 金	252	267
繰 延 税 金 資 産	144	125	そ の 他 の 流 動 負 債	99	8
そ の 他 の 流 動 資 産	348	81	流 動 負 債 計	26,747	21,476
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 2			
流 動 資 産 計	53,411	57,033			

(単位:百万円)

科 目	28/3期	29/3期	科 目	28/3期	29/3期
固 定 資 産			固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産	692	597	長 期 借 入 金	1,000	1,500
建 物	184	163	繰 延 税 金 負 債	140	191
車 両 運 搬 具	3	2	退 職 給 付 引 当 金	40	52
器 具 備 品	345	348	そ の 他 の 固 定 負 債	429	429
土 地	159	83	固 定 負 債 計	1,610	2,172
無 形 固 定 資 産	46	72	引 当 金		
ソ フ ト ウ ェ ア	23	49	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	27	25
電 話 加 入 権	23	23	引 当 金 計	27	25
投 資 そ の 他 の 資 産	14,976	8,179	負 債 合 計	28,386	23,674
投 資 有 価 証 券	4,176	4,871			
関 係 会 社 株 式	4,936	1,642	純 資 産 の 部		
出 資 金	1	1	株 主 資 本	40,479	41,791
長 期 貸 付 金	786	1	資 本 金	5,251	5,251
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,190	640	資 本 剰 余 金	4,774	4,774
社 内 長 期 貸 付 金	6	4	資 本 準 備 金	4,774	4,774
長 期 差 入 保 証 金	477	460	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
長 期 前 払 費 用	0	0	利 益 剰 余 金	31,316	32,628
前 払 年 金 費 用	416	456	利 益 準 備 金	641	641
繰 延 税 金 資 産	—	—	そ の 他 利 益 剰 余 金	30,675	31,987
そ の 他 の 投 資 等	128	137	別 途 積 立 金	16,271	16,271
貸 倒 引 当 金	△ 143	△ 34	繰 越 利 益 剰 余 金	14,404	15,716
固 定 資 産 計	15,716	8,849	自 己 株 式	△ 863	△ 863
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	262	416
繰 延 資 産			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262	416
創 立 費	—	—	新 株 予 約 権	—	—
繰 延 資 産 計	—	—	純 資 産 合 計	40,741	42,207
資 産 合 計	69,128	65,882	負 債 ・ 純 資 産 合 計	69,128	65,882

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	2,737	2,209
委 託 手 数 料	1,281	990
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36	17
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	952	826
その他の受入手数料	466	375
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,032	5,993
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△ 40	37
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,071	5,957
その他のトレーディング損益	1	△ 0
金 融 収 益	1,600	1,206
営 業 収 益 計	8,371	9,410
金 融 費 用	118	130
純 営 業 収 益	8,252	9,279
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,314	5,060
取 引 関 係 費	642	571
人 件 費	3,104	2,966
不 動 産 関 係 費	606	583
事 務 費	637	602
減 価 償 却 費	79	66
租 税 公 課	128	162
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—	—
そ の 他	115	107
営業利益(又は営業損失△)	2,938	4,219
営 業 外 収 益	1,278	1,040
営 業 外 費 用	37	663
経常利益(又は経常損失△)	4,179	4,596

(単位:百万円)

科 目	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
特 別 利 益		1,522		350
投資有価証券売却益	1,522		274	
投資有価証券償還益	—		72	
金融商品取引責任準備金戻入	—		2	
特 別 損 失		1,103		62
投資有価証券売却損	—		—	
投資有価証券評価損	1,101		—	
固定資産売却損	—		13	
固定資産除却損	1		0	
減 損 損 失	—		48	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0		—	
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失△)		4,598		4,883
法人税、住民税及び事業税		1,905		1,317
法人税等調整額		58		20
当期純利益(又は当期純損失△)		2,634		3,545

(3)株主資本変動計算書

前期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当 期 首 残 高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,480	31,392	△ 863	40,555	1,509	1,509	42,065
当 期 変 動 額												
剰余金の配当						△ 2,711	△ 2,711		△ 2,711			△ 2,711
当期純利益						2,634	2,634		2,634			2,634
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 1,246	△ 1,246	△ 1,246
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△ 76	△ 76	—	△ 76	△ 1,246	△ 1,246	△ 1,323
当 期 末 残 高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△ 863	40,479	262	262	40,741

当期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当 期 首 残 高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,404	31,316	△ 863	40,479	262	262	40,741
当 期 変 動 額												
剰余金の配当						△ 2,233	△ 2,233		△ 2,233			△ 2,233
当期純利益						3,545	3,545		3,545			3,545
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										153	153	153
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,312	1,312	△ 0	1,312	153	153	1,465
当 期 末 残 高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,716	32,628	△ 863	41,791	416	416	42,207

注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

【平成28年3月期】

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供している資産			
科目	期末残高	現金・預金	有形固定資産	投資有価証	計
短期借入金	—	50	7	—	57
金融機関借入金	—	50	7	—	57
信用取引借入金	193	—	—	212	212
計	193	50	7	212	269

【平成29年3月期】

(単位:百万円)

被担保債務		担保に供している資産			
科目	期末残高	現金・預金	有形固定資産	投資有価証	計
短期借入金	—	50	7	—	57
金融機関借入金	—	50	7	—	57
信用取引借入金	329	—	—	518	518
計	329	50	7	518	575

- (注) 1. 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含みません。
2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。
 平成28年3月期 50百万円 平成29年3月期 50百万円
3. 先物取引差入証拠金等の代用として投資有価証券と信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供しております。なお、信用取引に係る自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。また、顧客の直接預託に係るものは除いております。
- | | |
|----------------|---------------------|
| 投資有価証券 | 信用取引に係る
自己融資見返株券 |
| 平成28年3月期 46百万円 | —百万円 |
| 平成29年3月期 46百万円 | —百万円 |
4. 上記の短期借入金及び信用取引借入金に対して信用取引に係る自己融資見返株券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 平成28年3月期 682百万円 | 平成29年3月期 —百万円 |
|-----------------|---------------|
5. 上記の他、信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入の担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券を下記のとおり担保に供しております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 平成28年3月期 900百万円 | 平成29年3月期 905百万円 |
|-----------------|-----------------|
6. 現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券を差入れております。
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 平成28年3月期 613百万円 | 平成29年3月期 944百万円 |
|-----------------|-----------------|
7. 為替予約取引の担保として、定期預金を差入れております。
- | | |
|----------------|----------------|
| 平成28年3月期 10百万円 | 平成29年3月期 10百万円 |
|----------------|----------------|

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
① 信用取引貸証券	216	181
② 信用取引借入金の本担保証券	222	410
③ 現先取引で売却した有価証券	—	—
④ 差入証拠金代用有価証券(注)	46	46
⑤ 差入保証金代用有価証券	1,795	1,423
⑥ 長期差入保証金代用有価証券	18	27

(注)顧客の直接預託にかかるものは除いております。

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
① 信用取引貸付金の本担保証券	4,611	4,397
② 信用取引借証券	111	103
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	900	905
④ 受入証拠金代用有価証券(注)	—	26
⑤ 受入保証金代用有価証券(注)	4,142	4,368

(注)再担保に供する旨の同意を得たものに限ります。

(2) 偶発債務の内容及び金額 (単位:百万円)

保証先	平成28年3月期	平成29年3月期
株式会社三井住友銀行(従業員の住宅ローンに対する)	28	23
株式会社七十七銀行(従業員の住宅ローンに対する)	1	0
計	29	23

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

①資産 (単位:百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
立替金	0	0
短期貸付金	20	20
短期差入保証金	—	—
その他の流動資産	5	0
長期貸付金	4,190	640
長期差入保証金	509	495
その他の固定資産	4,936	1,642
計	9,661	2,798

②負債 (単位:百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
預り金	—	—
受入保証金	—	—
短期借入金	—	—
その他の流動負債	332	3
長期借入金	—	—
その他の固定負債	—	—
計	332	3

2. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期
委託手数料	1,281	990
(株券)	1,196	925
[うち先物]	9	5
(債券)	0	—
[うち先物]	—	—
[うち新株予約権付社債]	0	—
(受益証券)	84	64
(その他)	—	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36	17
(株券)	36	17
(債券)	—	—
[うち国債]	—	—
[うち普通社債]	—	—
[うち新株予約権付社債]	—	—
[うち外国債]	—	—
(受益証券)	—	—
(その他)	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	952	826
(株券)	0	0
(債券)	0	0
(受益証券)	936	791
(その他)	16	33
その他の受入手数料	466	375
(株券)	10	5
(債券)	0	0
(受益証券)	401	343
(その他)	53	25
受入手数料計	2,737	2,209
(株券)	1,244	949
(債券)	1	1
(受益証券)	1,422	1,200
(その他)	69	59

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期			平成29年3月期		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△ 96	56	△ 40	88	△ 51	37
(商品有価証券等)	△ 85	56	△ 29	96	△ 51	44
(デリバティブ取引)	△ 11	—	△ 11	△ 7	—	△ 7
債券等トレーディング損益	4,334	△ 262	4,071	5,911	45	5,957
(商品有価証券等)	4,334	△ 262	4,071	5,912	45	5,957
(デリバティブ取引)	—	—	—	△ 0	—	△ 0
その他のトレーディング損益	—	1	1	—	△ 0	△ 0
トレーディング損益計	4,237	△ 204	4,032	6,000	△ 6	5,993

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
金 融 収 益		
信用取引収益	116	70
現先取引収益	—	—
有価証券貸借取引収益	—	—
受取配当金	0	0
受取債券利子	1,191	1,109
収益分配金	17	16
受取利息	15	9
その他の金融収益	258	—
合 計	1,600	1,206
金 融 費 用		
信用取引費用	11	12
現先取引費用	1	—
有価証券貸借取引費用	4	4
支払債券利子	—	—
支払利息	101	73
その他の金融費用	—	40
合 計	118	130

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

【平成28年3月期】

(単位:千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	877	—	—	877

【平成29年3月期】

(単位:千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	877	0	—	877

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成28年3月期		平成29年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
(株)三井住友銀行	短期借入金	4,000	短期借入金	2,800
(株)七十七銀行	短期借入金	3,284	短期借入金	2,696
三井住友信託銀行(株)	短期借入金	903	短期借入金	712
	1年以内返済長期借入金	500	1年以内返済長期借入金	—
	長期借入金	1,000	長期借入金	1,500
東京証券信用組合	短期借入金	650	短期借入金	650
(株)東日本銀行	短期借入金	216	短期借入金	208
(株)東京都民銀行	短期借入金	180	短期借入金	174
(株)名古屋銀行	短期借入金	173	短期借入金	174
(株)高知銀行	短期借入金	144	短期借入金	138
(株)みなと銀行	短期借入金	108	短期借入金	104
(株)八十二銀行	短期借入金	90	短期借入金	88
スルガ銀行(株)	短期借入金	62	短期借入金	70
(株)徳島銀行	短期借入金	36	短期借入金	36
コールマネー	短期借入金	6,000	短期借入金	2,000
日本証券金融(株)	信用取引借入金	193	信用取引借入金	329

3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) 受益証券	—	—	—	—	—	—
(4) その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産						
(1) 株券	2,430	2,868	437	2,627	3,189	561
(2) 債券	964	909	△ 55	964	952	△ 12
(3) 受益証券	10	32	22	367	426	59
(4) その他	365	365	—	302	302	—
合計	3,770	4,176	405	4,262	4,871	609

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき東陽監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ①「倫理コード」やコンプライアンスの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、具体的な行動計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定し、その徹底を図っております。
- ②内部監査部門による営業部店検査及びグループ会社を含む業務監査を定期的を実施し、検査(監査)報告会等を通じて問題点の共有と改善事項の徹底を図っております。
- ③財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制運用規程」を定め、財務報告に係る内部統制及び運用を行うための社内体制を整備しております。
- ④反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署や担当者を設置するとともに、警察等関連機関とも連携し、組織全体で毅然とした対応を行っております。

2. 内部管理部門の組織と業務分掌

(1) 管理統括部

① 企画グループ

- イ 管理統括部傘下部門の運営に関する事項
- ロ 営業店事務の運営に関する企画立案
- ハ コンプライアンス体制の整備に関する事項
- ニ 事務リスク管理体制の整備に関する事項
- ホ 内部管理部門の業務効率化に関する事項
- ヘ 内部管理部門の人材育成・指導に関する事項
- ト 外部検査等への対応
- チ 従業員教育・研修に関する企画・実施・管理
- リ 訴訟に関する事項

② 営業管理グループ

- イ 顧客管理に関する事項
- ロ 一般取引口座開設及び顧客登録に関する事項
- ハ 約款・規程の改廃に関する事項
- ニ 法定帳簿・契約帳票に関する事項
- ホ 取引報告書等の顧客発送業務に関する事項
- ヘ 残高照合に関する事項
- ト 顧客ならびに税務署・警察署等からの問合せへの対応
- チ 営業員の営業活動管理に関する基本方針の決定
- リ 顧客の取引状況分析に関する事項
- ヌ 営業員の営業活動状況の精査に関する事項
- ル 与信取引口座開設に関する事項
- ヲ 届出書類等の管理に関する事項
- ワ 法令・諸規則改正への対応等に関する事項
- カ 与信管理に関する基本方針の決定
- ヨ 信用取引及び先物・オプション取引等与信管理に関する事項
- タ 貸借取引等の管理に関する事項
- レ 投資有価証券等の運用に関する事項

- ソ 先物・オプション取引等の管理に関する事項
- ツ 顧客に対する融資の斡旋に関する事項
- ③お客さま相談室
 - イ 問合せ窓口としての機能強化に関する事項
 - ロ 顧客問合せ及び苦情に係る社員からの相談対応に関する事項

(2)検査部

①検査グループ

- イ 検査に関する基本方針の決定
- ロ 検査実施要領等の制定
- ハ 検査に関する企画立案
- ニ 営業部店の営業業務及び会計業務に対する社内検査の実施・報告に関する事項
- ホ 外部の証券検査に関する事項
- ヘ 主務官庁・関係機関等への報告に関する事項
- ト 紛争処理に関する事項

②売買管理室

- イ 売買審査に関する基本方針の決定
- ロ 売買審査に関する企画立案
- ハ 売買審査に関する諸規定の整備
- ニ 売買審査に関する事項の徹底・管理
- ホ 内部者取引防止に関する事項の徹底・管理
- ヘ 法人関係情報等の管理に関する事項
- ト 株券等の大量保有状況の開示制度に関する事項
- チ 主務官庁・関係機関等への報告に関する事項

(3)リスク管理部

- ① リスク管理の運営に関する基本方針の決定
- ② リスク管理及び自己資本規制比率に関する事項
- ③ リスク管理の運営状況の管理・報告に関する事項
- ④ 利益相反管理体制の構築に関する事項
- ⑤ 事業継続計画の整備・運営に関する事項

(4)業務監査部

- ① 業務監査に関する企画立案
- ② 内部監査の実施・報告に関する事項
- ③ 公認会計士の監査に関する事項
- ④ 内部統制に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況 (単位: 百万円)

項目	平成28年3月31日 現在の金額	平成29年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客 分別金必要額	7,669	9,335
期末日現在の顧客分別金 信託額	(注1) 7,771	(注2) 9,596
期末日現在の顧客分別金 必要額	7,582	9,335

(注1) 期末日現在の顧客分別金信託額は、差替計算基準日(平成28年3月25日)に算出した金額であります。

(注2) 期末日現在の顧客分別金信託額は、差替計算基準日(平成29年3月24日)に算出した金額であります。

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 枚数	208,627 千 株	88,536 千 株	183,781 千 株	84,726 千 株
債 券 額面金額	9,574 百万円	145,897 百万円	10,246 百万円	140,319 百万円
受 益 証 券 口数	134,932 百万口	76 百万口	129,027 百万口	44 百万口
そ の 他 額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券 枚数	6,468 千 株	4,937 千 株
債 券 額面金額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券 口数	2,135 百万口	2,504 百万口
そ の 他 額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
だいこう証券ビジネス	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	242	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—
だいこう証券ビジネス	単純管理	株 券	1,163	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
証券保管振替機構	振替決済	株 券	187,580	千株
		債 券	8,921	百万円
		受益証券	131,532	百万口
		その他	—	—
日本銀行	振替決済	株 券	—	—
		債 券	1,083	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—
クリアストリームバンキング (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	141	千株
		債 券	5,800	千AUD
		〃	570,190	千BRL
		〃	4,573	千EUR
		〃	1,695	千GBP
		〃	20,000	千HUF
		〃	228,900	千INR
		〃	2,808,290	千MXN
		〃	5	千NZD
		〃	8,256,530	千RUB
		〃	580,847	千TRY
		〃	63,472	千USD
		〃	1,694,310	千ZAR
		〃	6,809	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—
シティック・セキュリティーズ・インターナショナル (香港)	混蔵管理	株 券	28,373	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	16	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
モルガン・スタンレーMUFG証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	9,700	千USD
		〃	250	百万円
		受 益 証 券	—	—
		そ の 他	—	—
JPモルガン証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	1,410	百万円
		受 益 証 券	—	—
		そ の 他	—	—
野村バンクルクセンブルク (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受 益 証 券	0	百万口
		そ の 他	—	—
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (米国)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受 益 証 券	21	百万口
		そ の 他	—	—
キンケードリソーシズインク (ハバマ)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受 益 証 券	12	百万口
		そ の 他	—	—
未来アセット大宇 (韓国)	混蔵管理	株 券	9	千株
		債 券	—	—
		受 益 証 券	—	—
		そ の 他	—	—
ブラックロック (米国)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受 益 証 券	10	百万口
		そ の 他	—	—
フィデリティ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受 益 証 券	0	百万口
		そ の 他	—	—
米国三菱UFJ信託銀行 (米国)	混蔵管理	株 券	1,854	千株
		債 券	511,010	千BRL
		〃	290	千CAD
		〃	159,610	千USD
		受 益 証 券	—	—
		そ の 他	—	—
中銀国際証券 (香港)	混蔵管理	株 券	24,623	千株
		債 券	—	—
		受 益 証 券	—	—
		そ の 他	—	—

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
フィリップ証券 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	5,880	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
KGI証券 (台湾)	混蔵管理	株 券	10,550	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORPORATION (中国)	混蔵管理	株 券	14	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
HSBC Bank Middle East Limited (アラブ首長国連邦)	混蔵管理	株 券	13,236	千株
		債 券	—	—
		受益証券	—	—
		その他	—	—
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	200	百万円
		受益証券	—	—
		その他	—	—

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

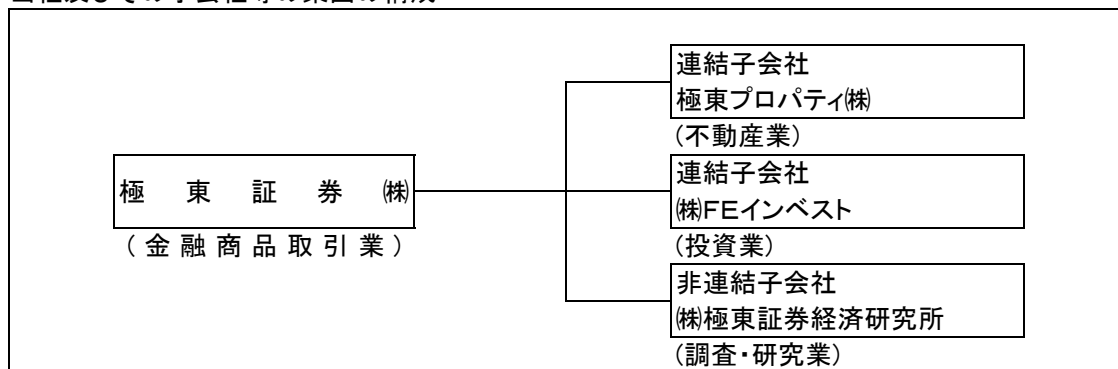
該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



- (注) 1. 上記、(株)極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。
 2. 上記以外に連結子会社として匿名組合が1組合あります。
 3. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が2組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社)					
1. 極東プロパティ(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	200	100%
2. (株)FEインベスト	東京都中央区	100百万円	投資業	34,380	99%
3. 合同会社ワルキューレ 匿名組合(注)1、2	東京都港区	2,600百万円	信託受益権の取得、 保有及び処分	—	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 支配力基準により子会社に含めております。
 3. (株)FEインベストは、平成28年12月22日付で減資を行い、資本金が減少しております。

以 上



極東証券株式会社

(<http://www.kyokuto-sec.co.jp>)

(2017年3月31日時点の情報)

設立: 1947年3月13日

資本金: 52億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 代表取締役社長 菊池 一広

役員数: 231人

(うち登録外務員数 221人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第65号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称:

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(特定第一種金融商品取引業務に限る。)

対象事業者となる認定投資者保護団体の名称:

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業に限る。)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
インターネット	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

その他の業務の具体的内容:

貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務